
 書 評 ・ 紹 介

Park, Donghyun, Sang-Hyop Lee and Andrew Mason (eds.),
Aging, Economic Growth, and Old-Age Security in Asia,
 Cheltenham: Edward Elgar, 2012, xv+295pp.

本書は国民移転計算 (NTA; National Transfer Account) 枠組を用いて、アジアの人口高齢化が経済成長と社会保障に及ぼす影響を分析した論文集である。NTA 枠組では、消費と勤労所得の差額 (勤労所得がない従属人口の場合は全消費) は、資産運用 (asset allocation)、私的移転 (private transfer) および公的移転 (public transfer) によって賄われるとされる。3人の編者による第1章では、アジア8ヵ国、ヨーロッパ6ヵ国、南北アメリカ6ヵ国における65歳以上高齢者の収入源 (勤労所得を除く) の内訳が示される (図1.5)。ヨーロッパで公的移転の役割が大きいのは予想通りで、ラテンアメリカでもメキシコを除いて最も重要な収入源となっている。アジアで公的移転が最も重要な収入源なのは、日本と中国だけである。驚いたことに私的移転 (主に子からの支援) が最も重要な収入源なのは台湾だけで、残るアジア5ヵ国では資産運用 (貯蓄の取り崩しや借金を含む) が最も重要な収入源である。低所得国ほど高齢者が家族に依存するイメージがあるが、実際にはフィリピンの私的移転は皆無に近く、インドとインドネシアではマイナスで、高齢者が家族を支援する側に回っている。高齢化に伴う資本蓄積が経済発展を促進する「二次配当」は、高齢者の資産運用への依存度が高いことを条件とする。アジアではインド、インドネシア、フィリピンなどで二次配当の可能性が高いわけだが、そのために社会保障を抑制するという政治的選択はあり得ないだろう。

第3章 (Park and Shin) は人口-経済モデルによるシミュレーションで、年少従属比と老年従属比が経済成長率に及ぼす影響を計量している。対象はアジアの12ヵ国だが、日本は含まれない。結果を見ると、2011~20年に韓国・香港・シンガポールで人口高齢化が経済成長を阻害する状況に至り、2021~30年には台湾・中国・タイ・ベトナムでも阻害効果が現れる。

第4章 (Estrada, Park and Ramayandi) は、人口高齢化が消費・貯蓄に及ぼす影響を分析している。図4.2によると1990年代に韓国の消費/GDP比は香港・台湾より低く、つまり貯蓄率が高かった。アジアNIEsのうち韓国だけが1997年の通貨危機で激甚な影響を受けたのは貯蓄率が低かったせいだという俗説を否定する結果で、興味深い。

第5章 (Lee and Mason) は、NTA 枠組によって従属人口の支援体制を比較している。この章と第6、8章に登場する三角グラフは解釈が難しいので、第1章のような棒グラフの方がありがたかった。ともあれこの章では、後期高齢者では家族移転が資産運用を代替すること、中国とインドネシア以外ではライフサイクル貯蓄仮説が示唆するパターンが見られないこと、一般に先進国ほど勤労所得への依存度が低い台湾は日本よりさらに低いことなど、興味深い知見が多い。

第6章 (Chen, Eggleston and Li) は中国の分析で、NTA のためのデータは中国家計所得調査による。所得・消費水準の都市・農村格差 (図6.5) には驚かされる。全国老年人口調査による高齢者の居住状態分布 (表6.4) は興味深い。全国値が都市と農村の間に入っておらず信用できない。

第8章 (Ogawa, Lee, Matsukura, Tung and Lai) は日本の分析で、NTA のためのデータは全国消費実態調査による。推計によると、日本における二次配当は長期的に減少するものの、経済成長がある程度促進するとされる (図8.12, 8.13)。近年高齢者による子や孫への経済的支援が増えているという指摘 (図8.15) は、社会保障政策を考える上で重要だろう。 (鈴木 透)